

議案第42号

令和4年度 佐々町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度佐々町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	6,000 戸
(2) 年 間 総 配 水 量	2,341,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	6,400 m ³
(4) 主要な建設改良事業	505,020 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(収 入)

第1款 水道事業収益	386,993 千円
第1項 営業収益	357,048 千円
第2項 営業外収益	29,943 千円
第3項 特別利益	2 千円

(支 出)

第1款 水道事業費用	386,993 千円
第1項 営業費用	270,230 千円
第2項 営業外費用	5,091 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	111,670 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額216,855千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,798千円、減債積立金41,000千円、過年度分損益勘定留保資金130,057千円で補填するものとする。)

(収入)

第1款 資本的収入	373,701千円
第1項 他会計支出金	1,100千円
第2項 補償金	1千円
第3項 企業債	372,600千円

(支出)

第1款 資本的支出	590,556千円
第1項 建設改良費	508,142千円
第2項 企業債償還金	82,414千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設建設改良事業	372,600千円	普通貸借 又は 証券発行	年2.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率見直し を行った後において は、当該見直し後の利 率)	政府資金については、その融資条件に より、銀行その他の場合には、その債権 者と協議する。ただし、企業財政の都合 により据置期間及び償還期限を短縮し、 又は繰上償還もしくは低利に借り換えす ることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

46,373 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は8,919千円と定める。

令和4年3月8日 提出

佐々町長 古庄 剛

令和4年度水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

収入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 水道事業収益		386,993	363,995	22,998			
1 営業収益		357,048	353,128	3,920			
	1 給水収益	356,400	352,440	3,960	水道料金	356,400	一日当り配水量 6,400 m ³ 年間配水量 2,341,000 m ³ 年間有収水量 2,049,000 m ³ 有収率 87.5 %
	2 受託工事収益	1	1	0	受託工事収益	1	受託給水工事
	3 その他営業収益	647	687	△ 40	材料売却収益	1	
					手数料	645	工事検査手数料 600 指定工事店申請手数料 10 指定工事店更新手数料 35
					その他収益	1	

収 入

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
2 営業外収益		29,943	10,865	19,078			
	1 受取利息及び 配当金	16	12	4			
					預金利息	11	
					貸付金利息	5	
	2 他会計負担金	282	980	△ 698			
					他会計負担金	282	消火栓維持管理負担金
	3 長期前受金戻入	4,290	4,698	△ 408			
					長期前受金戻入	4,290	
	4 雑 収 益	2	2	0			
					不用品売却収益	1	
その他雑収益					1		
5 消費税及び地方 消費税還付金	25,353	5,173	20,180				
				消費税及び地方 消費税還付金	25,353		
3 特別利益		2	2	0			
	1 過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	
	2 その他特別利益	1	1	0			
その他特別利益					1	貸倒引当金戻入	

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 水道事業費用		386,993	363,995	22,998			
1 営業費用		270,230	263,749	6,481			
	1 原水及び浄水費	64,669	57,435	7,234			
					備用品費	452	管理用消耗品費
					燃料費	476	燃料費
					光熱水費	20	公共下水道使用料
					委託料	25,632	浄水場清掃業務委託料 141 浄水場夜間警備業務委託料 浄水場汚泥処理及び清掃業務委託料 浄水場電気工作物保安管理業務委託料 水質検査業務委託料 臨時水質検査業務委託料 浄水場内水質監視機器分解整備業務委託料 浄水場2号沈殿池自動掻寄機点検業務委託料 取水口整備業務委託料 前塩素注入ポンプ分解整備業務委託料 次亜塩素ポンプ分解整備業務委託料 浄水場仮設非常用発電機設置に伴う支援業務委託料
					賃借料	3,993	浄水場用発電機賃借料
					修繕費	2,200	浄水場施設修繕費
					動力費	24,188	浄水場動力費
					薬品費	7,438	ポリ塩化アルミニウム 4,456 次亜塩素酸ソーダ 2,869 希硫酸 113
					材料費	270	浄水場諸材料

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
2	配水及び給水費	33,885	35,289	△ 1,404			
					備用品費	286	残留塩素測定試薬費 66 工事関係消耗品費 220
					燃料費	308	燃料費
					委託料	9,969	配水施設草刈業務委託料 232 水道量水器取替業務委託料 漏水調査業務委託料 配水池・ポンプ所清掃業務委託料
					賃借料	342	中央配水池用地借上料 212 北部配水池用地借上料 7 配水管用地借上料(MR敷地) 16 ポンプ所用発電機賃借料 107
					修繕費	8,800	配水管修繕費 7,700 機械器具修繕費 1,100
					路面復旧費	1,100	漏水修繕箇所等路面復旧費
					動力費	11,880	配水池・ポンプ所動力費
					材料費	1,200	管材料費等
					3	受託工事費	11

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	4 総 係 費	79,236	80,731	△ 1,495			
					給 料	22,984	職員給(6名分) 21,597 会計年度任用職給(企業職パートタイム1名分) 1,387
					手 当	10,476	管理職手当 623 扶養手当 780 通勤手当 123 時間外勤務手当 1,294 期末手当 3,223 会計年度任用職期末手当(企業職パートタイム1名分) 278 勤勉手当 2,469 住居手当 966 児童手当 720
					賞与引当金繰入額	3,460	賞与引当金 2,896 法定福利費 564
					法定福利費	6,746	共済組合負担金 6,430 地方公務員災害補償基金 74 会計年度任用職社会保険料 242
					旅 費	144	普通旅費
					退職給付費	2,781	退職手当組合負担金

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
					備用品費	516	事務用消耗品費
					光熱水費	212	庁舎電気料
					印刷製本費	879	水道一括納付書等
					通信運搬費	2,916	郵便料 1,209 電話料(浄水場、庁舎内) 177 専用回線使用料 1,278 携帯電話使用料 252
					委託料	24,389	水道量水器検針業務委託料 電算機器保守業務委託料 浄水場維持管理業務委託料
					手数料	1,126	口座振替手数料 687 公金口座手数料 6 公用車定期点検手数料 22 コンビニ収納に係る収納手数料 392 車検登録諸費用 19
					使用料	1,158	クラウドサービス利用料 542 統合型GIS上水道管理システム使用料 616
					賃借料	290	電算機リース料
					修繕費	165	公用車修繕費

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
					食糧費	8	食糧費
					厚生費	65	職員健康診断手数料 59 ストレスチェック実施手数料 6
					負担金	351	日本水道協会、日本水道協会九州支部負担金 117 長崎県水道協会負担金 10 水道資材単価作成業務委託負担金 159 各種研修会参加負担金 65
					保険料	562	水道賠償責任保険料 458 自動車損害共済保険料 45 建物災害共済保険料 39 自賠責保険料 20
					公課費	7	自動車重量税
					貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金繰入額
	5 減価償却費	88,808	88,731	77	有形固定資産 減価償却費	88,808	建物 2,343 構築物 62,335 機械及び装置 23,739 工具器具及び備品 180 車両運搬具 211
	6 資産減耗費	3,619	1,550	2,069	固定資産除却費	3,619	構築物 1,961 機械及び装置 1,658

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
	7 その他営業費用	2	2	0			
					材料売却原価	1	
					雑支出	1	
2 営業外費用		5,091	6,337	△ 1,246			
1 支払利息及び企業債 取扱諸費		5,088	6,334	△ 1,246			
					企業債利息	5,088	財務省資金運用部 3,273 地方公共団体金融機構 1,815
2 消費税及び 地方消費税		1	1	0			
					公課費	1	
3 雑支出		2	2	0			
					不用品売却原価	1	
					その他雑支出	1	
3 特別損失		2	2	0			
1 過年度損益修正損		1	1	0			
					過年度損益修正損	1	
2 その他特別損失		1	1	0			
					その他特別損失	1	
4 予備費		111,670	93,907	17,763			
1 予備費		111,670	93,907	17,763			
					予備費	111,670	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款 ・ 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
1 資本的収入		373,701	213,080	160,621			
1 他会計支出金		1,100	1,100	0			
	1 他会計負担金	1,100	1,100	0	他会計負担金	1,100	消火栓設置負担金
2 補償金		1	180	△ 179			
	1 補償金	1	180	△ 179	配水管移設補償費	1	
3 企業債		372,600	211,800	160,800			
	1 企業債	372,600	211,800	160,800	企業債	372,600	

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説明
1 資本的支出		590,556	349,320	241,236			
1 建設改良費		508,142	286,956	221,186			
	1 固定資産購入費	3,122	3,956	△ 834			
					土地購入費	462	水道施設用地購入
					機械購入費	2,494	量水器購入 ポンプ購入 スポットクーラー購入
					工具器具及び 備品購入費	166	工具器具購入
	2 施設改良費	505,020	283,000	222,020			
					委託料	3,400	平野地区減圧井地質調査業務委託料 平野地区減圧井分筆測量業務委託料
					工事請負費	497,620	(継続費) 中央配水池送配水管分離更新工事(2・3工区) 平野地区送配水管更新工事(4・5工区) 新平野配水池築造工事(その2・3) 2号ろ過池捨水用バタフライ弁(9・10池)更新工事 (継続費外) 町道中央海岸線配水管更新工事(1工区) 一般国道204号交通安全施設等整備工事に伴う配水管 更新工事(3工区)

支 出

単位:千円

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	説 明
							豎山地区配水管更新工事 口石地区配水管新設工事 東町地区配水管更新工事 町道浄香谷線配水管新設工事 排泥池ドレン弁設置工事 北部配水池向け送水流量計更新工事 鴨川地区舗装復旧工事
					負担金	4,000	工事負担金
2 企業債償還金		82,414	62,364	20,050			
	1 企業債償還金	82,414	62,364	20,050			
					企業債償還金	82,414	財務省資金運用部 28,844 地方公共団体金融機構 53,570

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	7	0	22,984	16,153	39,137	7,236	46,373
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	7	0	22,984	16,153	39,137	7,236	46,373
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	7	0	22,592	16,687	39,279	7,251	46,530
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	7	0	22,592	16,687	39,279	7,251	46,530
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	392	△ 534	△ 142	△ 15	△ 157
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	392	△ 534	△ 142	△ 15	△ 157

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	本年度		623	780	123	1,294	5,142	3,724	966	720
前年度		623	738	123	1,294	5,681	3,917	966	540	2,805
比 較		0	42	0	0	△ 539	△ 193	0	180	△ 24

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,597	15,875	37,472	6,994	44,466
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	21,597	15,875	37,472	6,994	44,466
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,248	16,401	37,649	7,022	44,671
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	21,248	16,401	37,649	7,022	44,671
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	349	△ 526	△ 177	△ 28	△ 205
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	349	△ 526	△ 177	△ 28	△ 205

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	本年度		623	780	123	1,294	4,864	3,724	966	720
前年度		623	738	123	1,294	5,395	3,917	966	540	2,805
比 較		0	42	0	0	△ 531	△ 193	0	180	△ 24

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			(千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,387	278	1,665	242	1,907
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,387	278	1,665	242	1,907
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	1	0	1,344	286	1,630	229	1,859
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	1	0	1,344	286	1,630	229	1,859
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	43	△ 8	35	13	48
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	43	△ 8	35	13	48

手当の内訳	区 分	管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	退職手当組 合 負 担 金
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	0	0	0	0	278	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	286	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	△ 8	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	392	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	392		
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	△ 534	制度改正に伴う増減分	△ 319	人事院勧告に伴う期末手当の減	
		その他の増減分	△ 215	扶養手当・児童手当の増、賞与引当金の減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 事 務 ・ 技 術
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	299,958
	平均給与月額 (円)	362,542
	平均年齢 (歳)	38.3
令和3年4月1日現在	平均給料月額 (円)	295,111
	平均給与月額 (円)	354,611
	平均年齢 (歳)	39.0

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	16.7
	5級	1	16.7
	4級	1	16.7
	3級	1	16.7
	2級	1	16.7
	1級	1	16.7
	計	6	100.0
令和3年4月1日現在	7級	0	0.0
	6級	1	16.7
	5級	1	16.7
	4級	1	16.7
	3級	1	16.7
	2級	0	0.0
	1級	2	33.2
	計	6	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経験を要する 課長等の職務で町長が特に認 めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、室長の職務	事務長、参事、所長の職務 相当高度の知識経験を要す る課長補佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経 験を要する係長・ 主任の職務	係長、主任の職務 主査の職務	一定の知識経験を要す る主事、技師の職務	定型的な業務を行う主 事、技師の職務 主事補 技師補の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) %	100.0	100.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) %	83.3	83.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	
支給対象職員の1人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.150	2.150	4.300	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度水道事業会計予算実施計画書
(収益的収入及び支出)

収入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び地方消費税
1 水道事業収益			386,993	324,005	661	29,927	32,400
	1 営業収益		357,048	324,003	645		32,400
		1 給水収益	356,400	324,000			32,400
		2 受託工事収益	1	1			
		3 その他営業収益	647	2	645		
	2 営業外収益		29,943	2	16	29,925	
		1 受取利息及び配当金	16		16		
		2 他会計負担金	282			282	
		3 長期前受金戻入	4,290			4,290	
		4 雑収益	2	2			
		5 消費税及び地方消費税還付金	25,353			25,353	
	3 特別利益		2			2	
		1 過年度損益修正益	1			1	
		2 その他特別利益	1			1	

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 仕 入	消費税及び地方消費税
1 水道事業費用			386,993	118,369	12,632	244,037	11,955
	1 営業費用		270,230	118,369	7,543	132,364	11,954
		1 原水及び浄水費	64,669	58,709			5,960
		2 配水及び給水費	33,885	30,573	235		3,077
		3 受託工事費	11	10			1
		4 総係費	79,236	29,077	7,308	39,937	2,914
		5 減価償却費	88,808			88,808	
		6 資産減耗費	3,619			3,619	
		7 その他営業費用	2				2
	2 営業外費用		5,091		5,088	2	1
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,088		5,088		
		2 消費税及び地方消費税	1			1	
		3 雑支出	2			1	1
	3 特別損失		2		1	1	
		1 過年度損益修正損	1			1	
		2 その他特別損失	1		1		
	4 予備費		111,670			111,670	
		1 予備費	111,670			111,670	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

収 入

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 売 上	非 課 税 売 上	不 課 税 収 入	消費税及び地方消費税
1 資本的収入			373,701			373,701	
	1 他会計支出金		1,100			1,100	
		1 他会計負担金	1,100			1,100	
	2 補償金		1			1	
		1 補償金	1			1	
	3 企業債		372,600			372,600	
1 企業債		372,600			372,600		

支 出

単位:千円

款	項	目	予 定 額	課 税 仕 入	非 課 税 仕 入	不 課 税 仕 入	消費税及び地方消費税
1 資本的支出			590,556	457,882	4,462	82,414	45,798
	1 建設改良費		508,142	457,882	4,462		45,798
		1 固定資産購入費	3,122	2,416	462		244
		2 施設改良費	505,020	455,466	4,000		45,554
	2 企業債償還金		82,414				82,414
1 企業債償還金		82,414				82,414	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額	当該年度支払義務 発生予定額	当該年度末までの 支払義務発生 予定額	翌年度以降の支払義 務発生予定額	継続費の総額に 対する進捗率	備 考	
			年 度	年 割 額	左の財源 内 訳									
					企業債	損益勘定 留保資金								建設改良 積立金
1 資本的支出	1 建設改良費	水道施設建設改良事業	元	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
				235,495	86,100	149,395	0	175,764	175,764	0	175,764	0	16.3	通次繰越 52,250千円
			2	234,000	116,300	117,700	0	244,423	244,423	0	244,423	0	22.6	通次繰越 41,827千円
			3	299,600	217,400	82,200	0	0	171,817	0	171,817	0	15.9	通次繰越 169,610千円
			4	320,400	240,100	80,300	0	0	0	490,010	490,010	0	45.2	
	計	1,089,495	659,900	429,595	0	420,187	592,004	490,010	1,082,014	0	100.0			

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳 給水収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
総合行政システムクライアント 関係機器リース料 (平成30年度導入)	1,456千円	平成30年度 ～令和3年度	856千円	令和4年度 ～令和5年度	471千円	471千円
水道量水器検針業務委託料 (令和元年度導入)	30,000千円	令和2年度 ～令和3年度	14,740千円	令和4年度	7,370千円	7,370千円
配水管貸借料 (令和2年度導入)	4,500千円	令和3年度	0円	令和4年度	0円	0円
配水管用地借上料 (中央配水池仮設配管)	17千円	令和3年度	17千円			
佐々町浄水場維持 管理業務委託料 (令和2年度導入)	54,000千円	令和3年度	16,896千円	令和4年度 ～令和5年度	33,814千円	33,814千円

令和3年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		81,114,395		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	△ 75,454,288	45,837,428		
ハ 構築物	3,215,683,336			
〃 減価償却累計額	△ 1,508,784,956	1,706,898,380		
ニ 機械及び装置	1,063,259,617			
〃 減価償却累計額	△ 725,269,287	337,990,330		
ホ 車輛運搬具	2,882,831			
〃 減価償却累計額	△ 2,031,648	851,183		
ヘ 工具器具及び備品	8,404,724			
〃 減価償却累計額	△ 7,118,505	1,286,219		
ト 建設仮勘定		611,818,000		
有形固定資産合計			<u>2,785,795,935</u>	
固定資産合計				2,785,795,935
2 流動資産				
(1) 現金預金			904,619,596	
(2) 未収金		17,998,000		
(3) 貸倒引当金		△ 171,170	17,826,830	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>927,946,426</u>
資産合計				<u><u>3,713,742,361</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>695,842,936</u>		
企業債合計			695,842,936	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				695,842,936

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

82,413,277

企業債合計

82,413,277

(2) 未払金

2,500,000

(3) 預り金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,400,000

引当金合計

3,400,000

流動負債合計

88,313,277

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産

125,502,135

収益化累計額

△ 70,633,493

54,868,642

ロ 工事負担金

41,034,216

収益化累計額

△ 26,868,658

14,165,558

ハ 他会計補助金

47,213,455

収益化累計額

△ 43,840,384

3,373,071

ニ 補償金

26,823,647

収益化累計額

△ 10,163,181

16,660,466

ホ 補助金

73,970,141

収益化累計額

△ 65,776,805

8,193,336

長期前受金合計

97,261,073

繰延収益合計

97,261,073

負債合計

881,417,286

資 本 の 部

円

円

円

6 資本金

(1) 自己資本金

イ 固有資本金

29,936,968

ロ 組入資本金

1,692,485,693

自己資本金合計

1,722,422,661

資本金合計

1,722,422,661

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

9,011,882

ロ 工事負担金

4,358,660

ハ 他会計補助金

12,146,470

ニ 補償金

200,321,000

ホ 補助金

29,337,325

資本剰余金合計

255,175,337

(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	233,000,000	
ロ 建設改良積立金	441,000,000	
ハ 災害準備積立金	80,000,000	
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>100,727,077</u>	
1) 当年度純利益	69,381,000	
2) 前年度未処分利益剰余金	346,077	
3) その他未処分利益剰余金	31,000,000	
利益剰余金合計		<u>854,727,077</u>
剰余金合計		<u>1,109,902,414</u>
資本合計		<u>2,832,325,075</u>
負債資本合計		<u>3,713,742,361</u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

・有形固定資産 定額法による。

・主な耐用年数

 建物 7年～50年

 構築物 7年～80年

 機械及び装置 6年～20年

 車輛運搬具 4年～5年

 工具器具及び備品 2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,349,000円を取り崩した。

令和3年度見込 佐々町水道事業予定損益計算書(税抜)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	320,400,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	<u>687,000</u>	321,088,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	52,132,000		
(2) 配水及び給水費	31,650,000		
(3) 受託工事費	10,000		
(4) 総係費	77,394,000		
(5) 減価償却費	88,731,000		
(6) 資産減耗費	1,550,000		
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>251,467,000</u>	
営業利益			69,621,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12,000		
(2) 他会計負担金	1,383,000		
(3) 長期前受金戻入	4,698,000		
(4) 雑収益	2,000		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	<u>0</u>	6,095,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,334,000		
(2) 雑支出	<u>1,000</u>	<u>6,335,000</u>	<u>△ 240,000</u>
経常利益			69,381,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,000		
(2) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>2,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			69,381,000
前年度繰越利益剰余金			346,077
その他未処分利益剰余金変動額			<u>31,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>100,727,077</u></u>

令和4年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		84,667,304		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 77,797,288</u>	43,494,428		
ハ 構築物	4,070,825,413			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,548,498,738</u>	2,522,326,675		
ニ 機械及び装置	1,148,856,327			
〃 減価償却累計額	<u>△ 732,769,026</u>	416,087,301		
ホ 車輛運搬具	2,882,831			
〃 減価償却累計額	<u>△ 2,242,648</u>	640,183		
ヘ 工具器具及び備品	8,555,633			
〃 減価償却累計額	<u>△ 7,298,505</u>	1,257,128		
ト 建設仮勘定		<u>87,250,000</u>		
有形固定資産合計			<u>3,155,723,019</u>	
固定資産合計				<u>3,155,723,019</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		877,449,235		
(2) 未収金		28,353,000		
(3) 貸倒引当金		<u>△ 172,170</u>	28,180,830	
(4) 貯蔵品			<u>5,500,000</u>	
流動資産合計				<u>911,130,065</u>
資産合計				<u><u>4,066,853,084</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>960,247,771</u>		
企業債合計			960,247,771	
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金		<u>0</u>		
引当金合計			<u>0</u>	
固定負債合計				960,247,771
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>108,195,165</u>		
企業債合計			108,195,165	

(2) 未払金			2,500,000	
(3) 預り金			0	
(4) 引当金				
イ 賞与引当金			<u>3,460,000</u>	
引当金合計				<u>3,460,000</u>
流動負債合計				114,155,165
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 受贈財産	125,502,135			
収益化累計額	<u>△ 73,097,493</u>	52,404,642		
ロ 工事負担金	42,134,216			
収益化累計額	<u>△ 27,538,658</u>	14,595,558		
ハ 他会計補助金	47,213,455			
収益化累計額	<u>△ 44,033,384</u>	3,180,071		
ニ 補償金	27,004,647			
収益化累計額	<u>△ 10,860,181</u>	16,144,466		
ホ 補助金	73,970,141			
収益化累計額	<u>△ 66,042,805</u>	7,927,336		
長期前受金合計			94,252,073	
繰延収益合計				<u>94,252,073</u>
負債合計				1,168,655,009

資 本 の 部

			円	円	円
6 資本金					
(1) 自己資本金					
イ 固有資本金			29,936,968		
ロ 組入資本金			<u>1,692,485,693</u>		
自己資本金合計				<u>1,722,422,661</u>	
資本金合計					1,722,422,661
7 剰余金					
(1) 資本剰余金					
イ 受贈財産評価額		9,011,882			
ロ 工事負担金		4,358,660			
ハ 他会計補助金		12,146,470			
ニ 補償金		200,321,000			
ホ 補助金		<u>29,337,325</u>			
資本剰余金合計				255,175,337	
(2) 利益剰余金					
イ 減債積立金		192,000,000			
ロ 建設改良積立金		441,000,000			
ハ 災害準備積立金		80,000,000			
ニ 当年度未処分利益剰余金		<u>207,600,077</u>			
1) 当年度純利益		65,873,000			
2) 前年度未処分利益剰余金		100,727,077			
3) その他未処分利益剰余金		41,000,000			

利益剰余金合計	920,600,077
剰余金合計	<u>1,175,775,414</u>
資本合計	<u>2,898,198,075</u>
負債資本合計	<u>4,066,853,084</u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

- ・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

- ・有形固定資産 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	7年～50年
構築物	7年～80年
機械及び装置	6年～20年
車輛運搬具	4年～5年
工具器具及び備品	2年～20年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

- ・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込み額を計上している。

- ・退職給付引当金

長崎県市町村組合総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

- ・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金3,400千円を取り崩す予定である。

令和4年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1から令和5年3月31日まで)

(間接法)

(単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	65,873,000
減価償却費	88,808,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	60,000
長期前受金戻入額	△ 4,290,000
受取利息及び受取配当金	△ 16,000
支払利息	5,124,000
固定資産除却損	3,617,824
未収金の増減額(△は増加)	△ 10,355,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減(△は減少)	0
小計	148,822,824
利息及び配当金の受取額	16,000
利息の支払額	△ 5,124,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	143,714,824
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 462,352,908
国庫補助金等による収入	1,281,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 461,071,908
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	372,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 82,413,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,186,723
資金増加(減少)額	△ 27,170,361
資金期首残高	904,619,596
資金期末残高	877,449,235

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。